

朝日町自律計画

～元気なまちづくり、元気な人づくりを推進し、人口1万人を目指す～

平成17(2005)年度～平成22(2010)年度

朝 日 町

自律計画策定にあたり

長期にわたる経済の低迷や国際化、少子高齢化社会の到来、危機的な国・地方の財政状況、情報化の進展、ライフスタイルの変化に伴う人々の価値観の多様化等、様々な仕組みが大きく変わり社会規範の変化が生じてきています。

地方財政においても、地方分権の進展、市町村合併の全国的な展開、危機的な財政状況からの改革への要請等、かつてない大改革が起きています。

このような時代背景にあって、さらに朝日町では、町税収入の伸び悩み又、国庫補助金や地方交付税等の減額の中、公共下水道等都市基盤整備や教育・福祉施策等諸事業を推進した結果、財政の硬直化が進み、極めて厳しい財政状況であります。

こうした財政状況の中、朝日町においては、平成16年1月に合併についての意思を問う住民投票を実施し、「合併しない」が過半数超え、単独の町政を選択した住民の皆様の思いに添っていくために、「自律の道」すなわち、今後6年間（17年度～22年度総合計画終了時）の朝日町をどのように運営し、どのようなまちづくりを進めていくのかを示すことが行政の責任であると考え、「朝日町自律計画」を策定することといたしました。

策定にあたりましては、「あさひいきいきプラン」の4本の柱、地区の活性化、人材の活性化、経済の活性化、そして役場の活性化を盛り込み、また、事務事業の見直しなど行財政改革の推進を図るなか、住民と行政の連携したまちづくりの方法、更には限られた財源の中、重点事業などを実施するための方向性について研究・検討を重ねてまいりました。

この自律計画は、すなわち財政計画であるとも考える中で厳しい財政状況を踏まえて策定しており、特に歳出面においては大幅な見直しを実施する計画となっております。行政は行政の立場として事務経費の削減を図るなど、行財政改革に一層の努力をしてまいりますが、「自律」していくためには住民と行政が共に意識を変えていくことが不可欠であります。

そのため、これからのまちづくりは、住民と行政が共通の目標をお互いに持ち、役割分担を明確にしながら、住民参加を主眼とした「協働」のまちづくりを進めていく所存であります。

本計画の趣旨にご理解いただき、住民と行政が共に朝日町の自律のために進んでいくことを願う限りであります。

平成17年3月

朝日町長 田代 兼二郎

朝日町自律計画目次

・	計画の基本的考え方	
	1 計画の目指すべき方向性	1
	2 計画期間	1
・	計画の内容	
	1 あさひいきいきプランの実現	2
	地区の活性化	3
	人材の活性化	5
	経済の活性化	8
	役場の活性化	10
	2 行財政改革の実現	
	職員の意識改革	12
	組織の見直し	12
	職員の定員管理・採用計画及び人件費削減	13
	事務事業の見直し	13
	3 財政の見込み	
	歳入の見通し	14
	歳出の見通し	16
	財政推計（平成 17 年度～平成 22 年度）	17
・	今後に向けて	19

・ 計画の基本的考え方

1 計画の目指すべき方向性

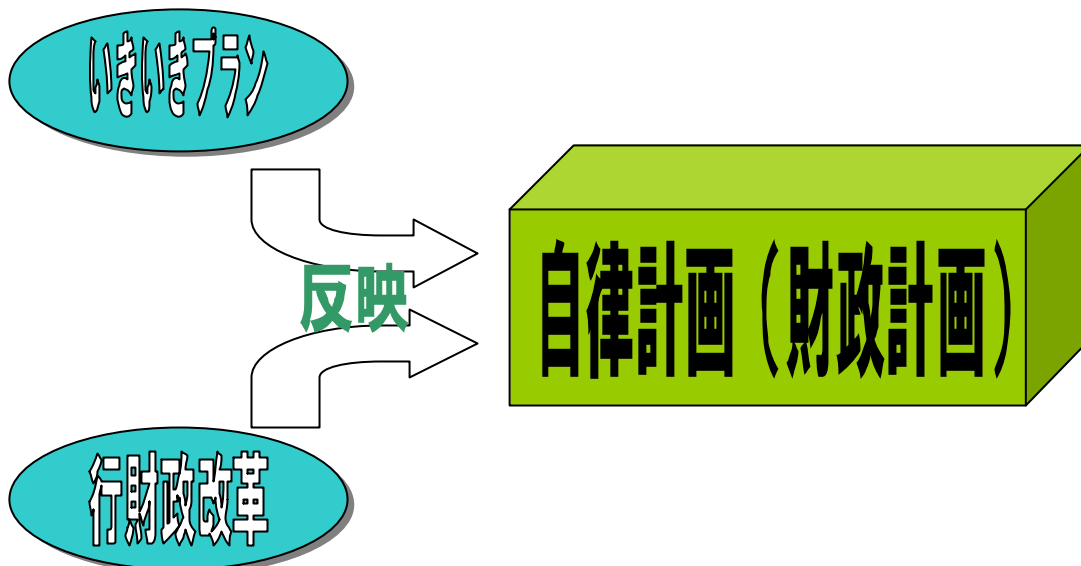
地方自治を取り巻く状況は近年大きく変化しており危機的な財政状況であります。朝日町におきましても同様大変厳しいところでありますが、朝日町独自の特色ある政策や文化を創造していくために、住民と行政の変革は避けられないと考えています。

そこで、第4次朝日町総合計画を基本として、住民との対話、住民の視点にたった行政サービスを最大限重要視し、住民と行政が一体感を持ちながら自律のまちづくりを進めていきます。

2 計画期間

自律計画は、第4次朝日町総合計画をもとに「あさひいきいきプラン」、「行財政改革」を反映した、朝日町が自律していくための財政計画であります。

計画期間は、平成17年度から平成22年度までとします。

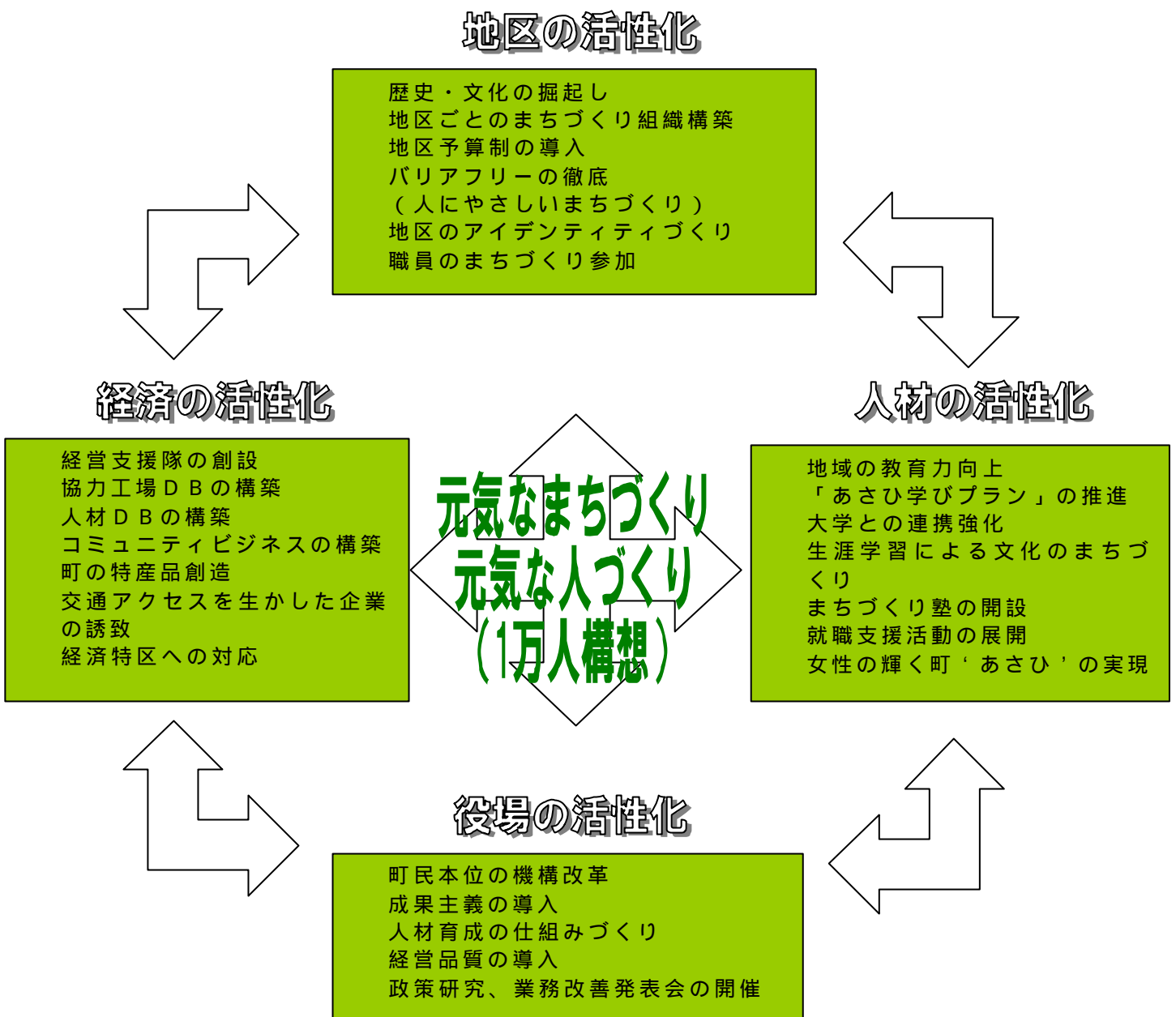


．計画の内容

1 あさひいきいきプランの実現

元気なまちづくり、元気な人づくりを行うプランとして「地区の活性化」「人材の活性化」「経済の活性化」「役場の活性化」の4本の柱とした『あさひいきいきプラン』を推進します。

<イメージ>



地区の活性化

自治会を中心とした住民参加による地区ごとの「まちづくり組織」を創り、地区の活性化を図ります。この組織には、職員も組織の運営の手助けをするなど参加するとともに、それぞれの地区の優れたアイデアによる活性化事業には、地区予算制を導入し財政支援を行います。

基本施策	基本施策の概要
歴史文化の掘り起こし	<p>朝日町内外に所在する歴史・文化に係る資料の調査及び収集を継続的に進めることにより、資料の散逸を防ぐとともに博物館において保存を図る。</p> <p>地域の歴史文化調査研究事業の推進</p>
地区ごとのまちづくり組織構築	<p>第4次朝日町総合計画をもとに地区ごとの「まちづくり計画」を住民自らの手で作り、身近な地域の課題を解決し、地域住民のニーズに応じたきめ細かなまちづくりを推進するために地区ごとのまちづくり組織を設立する。</p> <p>地区まちづくり検討委員会の設立 地区まちづくり協議会の設立 地区まちづくり推進委員会の設立 地区交付金交付等審査会の設置</p>
地区予算制の導入	<p>住民と行政との連携を図り、一体的な取り組みによるまちづくりを進め、「自ら考え、自ら行う」ことを目指し、住民参加のもとに自立的、主体的まちづくりの機運を高め、住みよさの魅力輝く歩みのまちの実現のため、財政支援を図る。</p> <p>歩みのまちづくり交付金の交付に関する条例の制定</p>

基本施策	基本施策の概要
<p>バリアフリーの徹底（人にやさしいまちづくり）</p>	<p>すべての住民が暮らしやすいバリアフリーのまちづくりの整備を進めるため「朝日町バリアフリーまちづくり推進協議会」を設置し、バリアフリーの観点から各公共施設の点検及び施設改修の緊急度を協議し、バリアフリーのまちづくり基本計画を策定したうえで公共施設のバリアフリー化を進めます。</p> <p>バリアフリーのまちづくり活動事業の展開</p>
<p>地区のアイデンティティづくり</p>	<p>自治区及び地区まちづくり協議会を中心に地区の特徴、地区らしさを生かしたイメージづくりを図る。</p>
<p>職員のまちづくり参加</p>	<p>職員が各地域の自主性と独創性を尊重し、行政情報の提供や相談役となり、住民と行政とで何が出来るのかを一緒に考えるとともに、住民と行政及び他の関係行政機関とのパイプ役として、地区まちづくり協議会へ参加する。</p> <p>職員まちづくり参加組織の確立</p>

人材の活性化

将来の地域を支える人材の育成として、子どもの自立心と創造性を高める体制の整備、また NPO 組織づくりの人材育成や大学との連携により人材の活性化を図ります。

基本施策	基本施策の概要
地域の教育力向上	<p>教育を取り巻く情報の提供を行い、地域、教育機関、行政との連携の充実を図り、世代を超えた交流を推進する事業を「あさひ共育トーク」と位置づけ関係団体と協働で推進する。</p> <p>人権講演会の開催 家庭教育講演会の開催</p>
「あさひ学びプラン」の推進	<p>地域・家庭、学校、行政が一体となって「開かれた教育システムの構築」「コミュニケーション能力を高める教育」「教育の高度情報化」「基礎学力の向上」「文化によるまちづくり」を柱とした「あさひ学びプラン」を推進する。</p> <p>学校（園）のホームページの開設 学校（園）での自然教室・体験学習の実施 学校 LAN 整備 教職員研修の実施 大学との連携</p>
大学との連携強化	<p>「あさひいきいきプラン」実現のため、人材の活性化、地域の活性化、個性化、地域産業の振興、新たな産業の創出等地域社会の様々な課題の解決に向け大学と連携を図る。</p> <p>大学との協力協定を締結 産業育成に関する共同研究</p>

	基本施策の概要
生涯学習による文化のまちづくり	<p>特色ある朝日町の歴史や伝統、自然、産業を活かした教材を授業に取り入れ、次世代を担う子どもたちに継承していく。また、公民館を中心とした生涯学習の場にも取り入れ、これらを継承する人材を育成する。</p> <p>「総合的な学習の時間」授業の実施 家庭地域教育力強化事業の展開 各種文化教室の開催 文化祭の開催</p>
まちづくり塾の開設	<p>まちづくり塾は、朝日町の個性あるまちづくりを目指して、ソフト面、いわゆる人づくりを目的として、講師を招き塾を開催すると共に講師とまちづくり談議を行う。内容は、健康まちづくり塾、子育てまちづくり塾、学校改革まちづくり塾、歴史を生かしたまちづくり塾、交流と地域づくり塾など、関係各課を中心に推進する。</p> <p>塾の開設</p>
就職支援活動の展開	<p>若年者の高い失業率や中・高校生の就職難など、依然として厳しい雇用失業情勢の中、若者の職業観・勤労観を醸成する講座の開設や、町内企業と連携し、中・高校生を対象に就職意識啓発のためのインターンシップ（産業現場実習）を推進する。</p> <p>就職支援講座の開設 就職意識啓発のためのインターンシップの実施</p>

基本施策	基本施策の概要
<p>女性の輝く町「あさひ」の実現</p>	<p>女性があらゆる社会（場面）において個性と能力を発揮できるよう、男女共同参画の視点から現在の制度的障壁を無くしていく。また、意識の面においても「一般的に女性は、男性は」という概念の解消に向け、多面的な広報・啓発活動を行う。</p> <p>男女共同参画推進条例策定事業の展開 女性リーダー研修事業の開催 男女共同参画推進啓発事業の展開</p>

経済の活性化

第二名神・北勢バイパスなど交通アクセスをいかした企業の誘致や既存企業への協力体制の整備などにより、自主財源の確保と雇用の場の確保を図るとともに経済の活性化を進めます。

基本施策	基本施策の概要
経営支援隊の創設	多様化する市場ニーズや社会環境の変化に対応する地元企業の経営支援のため、朝明商工会との連携により、経済活動に有益な情報の収集と提供によるネットワークづくりを行う経営支援隊を創設する。
協力工場DB（データベース）の構築	朝明商工会との連携のもと町内既存企業の持つ技術（ノウハウ）をデータ化し、町内外へ情報発信するとともに協力工場の開拓を行い業績向上と経営の安定を図る。
人材DB（データベース）の構築	退職者等で、優れた技術や能力を持った人材を登録し、朝明商工会を通じて経営者を対象にした講演会や講習会を開催し、企業の業績向上に向け支援する。
コミュニティビジネスの構築	地場産業の振興策の一つとして、地域コミュニティを基盤に住民がそれぞれの役割と知恵を出し合って、小さなサービス事業を行う「コミュニティビジネス」の構築を図る。 定期的なミニイベントを開催し交流を深め、コミュニティビジネスの基盤づくりを行う。

基本施策	基本施策の概要
町の特産品創造	農業の担い手、認定農業者、アドバイザーなど実践可能な人たちによる組織を設置し、農業団体等と連携しながら新たな特産品の創出に努める。
交通アクセスを生かした企業の誘致	工場跡地、工場遊休地、貸し工場、貸し倉庫等を把握するとともに、企業誘致のビジョン及び戦略の明確化を行う。企業誘致を見据えた都市計画区域、農業振興地域、都市マスタープランの見直しを行う。
経済特区への対応	経済の現状や課題を分析した上で、経済活性化の鍵となる朝日町独自の施策を経済特区で対応する。

役場の活性化

住民本位の組織の見直しを行うとともに、民間の成果主義や経営品質を導入し行政能力を向上させ、役場の活性化を図ります。

基本施策	基本施策の概要
住民本位の機構改革	<p>社会経済情勢の変化への柔軟な対応や、地方分権の中での自己決定・自己責任への要求など、行政の担い手である職員の意識改革を進める。また、住民意識の変化などにより、複雑多様化している行政手続き・行政事務を進めていくうえで、効率的な事務処理や意思決定の敏速化を図る。さらに、住民から見て、組織の名称などから業務内容が容易にイメージできるように役場組織の見直しを行う。</p>
成果主義の導入	<p>職場が一体となってより高いレベルの仕事が遂行できるよう、計画・実行・評価のサイクルをもとに、住民ニーズを的確に捉え組織全体の目標と職員 1 人ひとりの職務目標を明確にし、一定期間ごとに目標達成に向けた取組及び成果について評価し改革・改善を行う。</p> <p>職員の能力の主体的な発揮状況を総合的に評価し、処遇するシステムを人事管理と一体化することでやる気・意欲の向上を図る。</p>

基本施策	基本施策の概要
人材育成の仕組みづくり	<p>分権型社会の進展により、「自己決定」・「自己責任」が求められる中、限られた財源で多様化する住民ニーズに応えるとともに、職員 1 人ひとりが時代の変化を受け止め、積極的な自己変革と主体的な能力開発に努めることが求められています。</p> <p>このため、職員自らが主体的に選択する自己の成長、能力開発のための研修を積極的に取り入れ、マネジメント能力や政策形成能力の向上を図る。</p>
経営品質の導入	<p>価値の高い行政サービスを提供するため、自治体の運営を経営と捉え、継続的に住民の視点に立った改善・改革を進めることで、自治体運営の質を高める。</p> <p>「経営」という視点で「仕組みを見ること」を大切にします。常に「行政サービスのそもそもの目的から見てどうなのか」という視点で考えることで、価値の高いサービスの提供を図る。</p> <p>経営品質導入の基盤づくり</p>
政策研究、業務改善発表会の開催	<p>人材育成により、職員自らが積極的な自己変革と主体的な能力開発に努め資質向上を図るとともに、政策や業務改善の発表の場を設け、職員のやる気、意欲を高め役場の活性化を図る。</p>

このプランは、既に実施済みの項目や活性化に向け着手している事業もあります。今後は、「元気なまちづくり・元気な人づくり」を目指し、住民と共に更にプランを推進し、自律に向け朝日町の活性化を図ります。

2 行財政改革の実現

朝日町では、新たな時代を迎え、厳しい社会情勢が続く中で急速に進展する社会の様々な変化に対応し、高度化・多様化する住民ニーズに応え、より効率的・効果的な行政運営の確立を目指すとともに、職員の資質向上を図るため、「朝日町行政改革大綱」に沿って積極的に行政改革による見直しを行ってきました。

今後さらに自律したまちづくりを進めるには、住民と行政がそれぞれの役割を明確にしてそれをいかに実践できるかがポイントとなります。次の視点にたって更なる行政改革を進めます。

*「朝日町行政改革大綱」とは、朝日町の行政改革推進のための指針です。現在、効率的で効果的な行政を運営するために、事務事業の見直し・組織機構改革及び職員の能力開発等について検討を行い行政改革に取り組んでいます。今後、大綱は国の示す策定期間の基準により、17年度に見直しを行います。

職員の意識改革

行政改革を進め住民サービスの向上を図るため、次の視点に立ち職員の意識改革を強力に進め、住民の目線で考え実行し、コスト意識を持った無駄のない行政運営をするとともに、職員間の情報の共有化を図ります。

具体的には次の点を進めます。

職員の連携強化、管理能力の向上と部門（課）を超えた積極的連携を図りながら、朝日町の方針やビジョンを職員間で共有し事業を実施します。
住民への顧客思考を向上させ、窓口や電話対応などの接遇改善を図ります。
接遇や能力向上等の研修を充実し職員の育成を図ります。
能力・実績主義を重視した人事評価システムの導入も検討します。

組織の見直し

行政はよく縦割行政といわれ、横のつながりが薄いといわれます。このような行政体質を改善し、職員意識の向上を図り、住民ニーズに迅速に対応できる組織の見直しを行いました。

見直しは次のとおりです。

組織の活性化、スリム化、懸案事項への対応を図るため役場組織 9 課 1 室を 5 課 1 室に見直しました。

職員の定員管理・採用計画及び人件費削減

住民の負担増をできる限り抑制し、最小の経費で最大の効果をあげるため次の視点に立ち定員の適正化を図ります。

職員数 96 名（平成 15 年 4 月）のところを平成 23 年度までに 10% 削減します。

職員の超過勤務手当を縮減します。

特別職各種手当、職員手当の見直しを検討します。

各種委員等報酬の見直しを検討します。

事務事業の見直し

すべての事務事業を個別・具体的に次の視点にたち、見直しを行い、「統合する事業」「廃止する事業」「縮小する事業」「拡大（集中）する事業」に整理します。

他の制度、体制で対応が可能ではないか。

当初の目的が達成されているのではないか。

費用対効果の面でその効果は十分出ているか。

目的が不明確になっていないか。

少額すぎる助成はそこまで行政が支援する必要があるのか。

実績に見合った予算措置で十分ではないか。

緊急性（必要性）が高く集中投資が必要ではないか。

この改革は、既の実施済みの項目もありますが、今後進める詳細な行政改革につきましては、平成 17 年度に作成予定の行政改革実施計画（平成 18 年度～平成 22 年度）により行政改革を進めます。

3 財政の見込み

自律したまちづくりを進めていくためには、住民と行政との協働が必要になる一方で、財政面での自律も非常に重要になります。

そこで、自律したまちづくりを支える歳入が将来どのようなようになっていくかを見極め、また、あさひいきいきプランや行財政改革を踏まえた財政推計を明らかにします。

歳入の見通し

(1) 町税

町税収入は、平成13年度以降、大幅な減少傾向にあり、平成13年度で約17億円あった町税が、平成15年度には約13億円となり、約4億円(23.5%)減少しています。主な要因として一部大企業の撤退等による固定資産税の減少であると分析しています。

今後の町税の見通しは、回復基調にある景気、また、丘陵地開発による人口増も見込まれ、好転の兆しが想定されます。

しかし、町税が減少傾向にある今、現状に即した住民サービスを行うため、また住民負担の公平性・公正性の確立を図るため、町税の適正な賦課と徴収の確保に努めなければならないと考えています。

財政推計では、丘陵地開発による税収の増額を見込みましたが、税源移譲による税収の増額は見込まず推計しています。

(2) 地方交付税

地方交付税のうち普通交付税は、平成11年度以降、大幅な減少傾向にあり、平成11年度で約6億5千万円あった普通交付税が、平成16年度には約2億7千万円となり、約3億8千万円(58.5%)減少しています。

今後の地方交付税の見通しは、普通交付税総額が抑制されることが想定され、今後、交付税への依存体質を改善し、歳入・歳出の改革により、自主財源の確保に努めなければならないと考えています。

財政推計では、平成17年度に前年度比7.8%増で推計し、平成18年度以降は、段階補正による減額を見込み推計しています。

(3) 使用料・手数料 (受益者負担)

事業の実施や施設を維持していくうえで、受益者負担の適正化をお願いします。各種使用料・手数料の見直しを行います。

各種手数料の見直し

公共施設使用料の見直し

健康診査自己負担金の見直し

水道・下水道使用料の見直し

幼稚園授業料・保育料の見直し

(4) 国県支出金

国による改革で補助金削減が決定していますが、具体的内容は依然不透明であり財政推計では補助金削減を見込まず推計しています。

過去の実績から経常的な国県支出金を推計し、投資的経費事業一覧表で計上されている事業で国県支出金が充当されるものを加算し推計しています。

(5) 繰入金

繰入金については、財政状況の悪化による歳出の補てんを行うため、財政調整基金の取り崩しを行い推計し、また、その他基金条例の廃止を実施し、基金を繰り入れ推計しています。

(6) 町債

町債 (借金) の発行額は、その年度の事業内容により異なりますが、町債の見通しについては、投資的経費事業一覧表に計上された事業のみ執行することにより町債発行は抑制されると考えています。

また、交付税削減の補てんにあたる臨時財政対策債は平成 18 年度までの制度として 2 億円を見込み推計しています。

歳出の見直し

朝日町は丘陵地開発に伴う人口増加による町税の増収は期待しているが、大きな税収の伸びは期待がもてず、また、国による国庫補助金の大幅カットと曖昧で不十分な税源移譲、更には地方交付税等の激減が進められていることを考え、小規模自治体の朝日町にとっては、歳出の大幅な見直しを行い、限られた財源の配分が重要になります。

(1) 人件費

前述「行財政改革」に基づき推計しています。

(2) 物件費、扶助費等

前述「行財政改革」に基づき推計しています。

具体的な事務事業の見直しについては、別紙に掲げる事業を平成 17 年度より当面休止及び、同年度中に統合、縮小、休止などについて検討いたします。

(3) 普通建設事業費

限られた財源の中で必要な公共施設等の建設事業を推計しています。

この財政推計では、赤字の生じない推計となりますが、行政運営の基本であります「最小の経費で最大の効果」を念頭におき、常に住民の視点にたち、コスト意識を持ちながら適正な町政運営を推進します。

財政推計

(単位：百万円)

	H15	H16	増減率	H17	増減率	H18	増減率	H19	増減率	H20	増減率	H21	増減率	H22	増減率
町税	1,309	1,286	1.8	1,246	3.1	1,365	9.6	1,394	2.1	1,476	5.9	1,488	0.8	1,530	2.8
地方交付税	417	322	22.8	347	7.8	302	13.0	290	4.0	286	1.4	275	3.8	249	9.5
使用料・手数料	43	40	7.0	51	27.5	53	3.9	53	0.0	53	0.0	53	0.0	53	0.0
国県支出金	235	147	37.4	177	20.4	176	0.6	130	26.1	130	0.0	127	2.3	127	0.0
繰入金	409	174	57.5	568	226.4	235	58.6	164	30.2	46	72.0	35	23.9	344	882.9
町債	403	420	4.2	280	33.3	305	8.9	20	93.4	20	0.0	20	0.0	20	0.0
その他	287	397	38.3	249	37.3	241	3.2	286	18.7	287	0.3	290	1.0	272	6.2
歳入合計	3,103	2,786	10.2	2,918	4.7	2,677	8.3	2,337	12.7	2,298	1.7	2,288	0.4	2,595	13.4
人件費	716	710	0.8	690	2.8	680	1.4	666	2.1	651	2.3	653	0.3	621	4.9
物件費	401	395	1.5	431	9.1	391	9.3	379	3.1	371	2.1	371	0.0	371	0.0
扶助費	80	96	20.0	101	5.2	101	0.0	101	0.0	101	0.0	101	0.0	101	0.0
補助費	235	211	10.2	350	65.9	315	10.0	305	3.2	305	0.0	305	0.0	299	2.0
公債費	363	461	27.0	288	37.5	295	2.4	292	1.0	273	6.5	268	1.8	269	0.4
繰出金	476	553	16.2	505	8.7	505	0.0	505	0.0	505	0.0	505	0.0	505	0.0
普通建設事業費	462	153	66.9	426	178.4	324	23.9	23	92.9	26	13.0	18	30.8	361	1,905.6
その他	247	172	30.4	127	26.2	66	48.0	66	0.0	66	0.0	67	1.5	68	1.5
歳出合計	2,980	2,751	7.7	2,918	6.1	2,677	8.3	2,337	12.7	2,298	1.7	2,288	0.4	2,595	13.4
差引	123	35	71.5	0	100.0	0		0		0		0		0	

(単位：百万円)

年度末残高	H15	H16	増減率	H17	増減率	H18	増減率	H19	増減率	H20	増減率	H21	増減率	H22	増減率
財政調整基金	835	796	4.7	499	37.3	264	47.1	264	0.0	264	0.0	264	0.0	277	4.9
その他基金	385	418	8.6	467	11.7	516	10.5	401	22.3	404	0.7	419	3.7	112	73.3
町債	2,723	2,739	0.6	2,790	1.9	2,854	2.3	2,637	7.6	2,434	7.7	2,232	8.3	2,025	9.3

* 財政調整基金・・・地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられる基金をいいます。(町の貯金)

* その他基金・・・社会福祉事業振興基金・文化財整備基金・自治区振興基金・国際交流基金・ふれあい基金・ふるさと水と土保全基金・ふれあいゾーン整備基金・みつぎ基金・まちづくり基金をいう。

臨時的経費事業一覧表

(単位：千円)

年度	課名	事業名称	年度	課名	事業名称
17	総務課(総務)	交通安全施設工事	18	町福課	墓地整備事業
17	町福課	役場・公民館バリアフリー化工事設計管理業務	18	産振課	朝日中央線事業(県単)負担金
17	町福課	役場・公民館バリアフリー化工事	18	総務課(総務)	本部機動隊消防車購入事業
17	町福課	日赤公用車購入事業	18	教育課	小学校東校舎改築工事監理業務
17	総務課(総務)	街灯新設工事	18	教育課	小・東校舎新築工事
17	町福課	墓地公園設計業務	18	産振課	普通建設事業分人件費
17	町福課	ごみ置場整備工事	(18)	まちづくり	まちづくり基金積立て
17	産振課	桑名川越線県単道路改築負担金	(18)	産振課	住宅建設促進奨励金
17	産振課	朝日中央線事業(県単)負担金	(18)	総務課(総務)	ふれあいゾーン整備基金積立て
17	産振課	朝日中央線緊急地方道路整備負担金		事業費年度計	385,150 普通建設事業分計 324,150
17	産振課	朝日中央線地方特定道路整備負担金	19	産振課	朝日中央線事業(県単)負担金
17	総務課(総務)	消防車輛購入	19	総務課(総務)	第1分団消防車購入事業
17	教育課	通学路交通安全整備工事	19	産振課	普通建設事業分人件費
17	教育課	小学校東校舎改築工事監理業務	(19)	総務課(総務)	町長・町議選挙
17	教育課	小・東校舎新築工事	(19)	まちづくり	まちづくり基金積立て
17	教育課	中学校備品購入(生徒用机・椅子等)	(19)	産振課	住宅建設促進奨励金
17	教育課	図書館備品購入(図書)	(19)	総務課(総務)	ふれあいゾーン整備基金積立て
17	産振課	普通建設事業分人件費		事業費年度計	97,500 普通建設事業分計 22,500
(17)	まちづくり	まちづくり基金積立て	20	産振課	朝日中央線事業(県単)負担金
(17)	総務課(税務)	空中写真撮影業務	20	総務課(総務)	第2・4分団消防車購入事業
(17)	産振課	都市計画マスタープラン作成	20	産振課	普通建設事業分人件費
(17)	産振課	都市計画基本図修正	(20)	まちづくり	まちづくり基金積立て
(17)	総務課(総務)	ふれあいゾーン整備基金積立て	(20)	産振課	住宅建設促進奨励金
(17)	産振課	住宅建設促進奨励金	(20)	総務課(総務)	ふれあいゾーン整備基金積立て
(17)	教育課	白梅西公民館分館補助金		事業費年度計	92,500 普通建設事業分計 25,500
(17)	総務課(総務)	地域防災計画修正業務	21	産振課	朝日中央線事業(県単)負担金
	事業費年度計	525,330 普通建設事業分計 425,569	21	産振課	普通建設事業分人件費
			(21)	まちづくり	まちづくり基金積立て
			(21)	産振課	住宅建設促進奨励金
			(21)	総務課(総務)	ふれあいゾーン整備基金積立て
				事業費年度計	84,500 普通建設事業分計 17,500
			22	総務課(総務)	ふれあいゾーン用地購入
			22	産振課	普通建設事業分人件費
			(22)	総務課(税務)	空中写真撮影業務
			(22)	産振課	住宅建設促進奨励金
			(22)	総務課(総務)	ふれあいゾーン整備基金積立て
				事業費年度計	413,944 普通建設事業分計 361,000
				事業費総計	1,598,924 普通建設事業分総計 1,176,219

* 年度欄の 囲みは、臨時的経費として各性質別費目に計上し、 囲み以外は、普通建設事業費とし計上しています。

(単位：千円)

年度	国・県支出金	町債	その他	一般財源	計
17	49,750	59,700	208,884	206,996	525,330
18	48,955	84,900	0	251,295	385,150
19	3,000	0	0	94,500	97,500
20	3,000	0	0	89,500	92,500
21	0	0	0	84,500	84,500
22	0	0	344,000	69,944	413,944
計	104,705	144,600	552,884	796,735	1,598,924

． 今後に向けて

急速に進む時代の流れの中で、住民ニーズ・社会経済情勢などは絶えず変化しています。事業の必要性・緊急性・有効性など、その時代の変化に沿って見直しが必要となります。今後は自律していくうえで、住民との連携・協働を図りながら、必要性・公平性・有効性の高い事業を実施していかなければなりません。

今回の自律計画は、朝日町の現状を見た上で、事務事業の見直しを行い、一つひとつの具体的なものを積み上げて策定しました。しかし、住民ニーズも時代の流れにより変化していきます。また、地方分権が進む中、市町村はまだまだ国県の影響を受けやすい立場であり、国県の方針により財政状況が変動し、事業の変更が余儀なくされます。三位一体改革の今後の行方、地方交付税制度の将来などがはっきり見えず、税収においても景気の動向は不透明であります。したがって、歳入においては、税を含めた住民負担等の見直し、また、歳出においても、新たな行財政改革の断行等適時修正を加えていく必要があります。

このような事情を踏まえ、今後自律計画は随時見直しを行い、事業効果・住民ニーズなどを検証し、住民本位のまちづくりを目指します。

課	款名	目名	節	細々節名	性質	H17予算額
1	議会費	議会費	9	普通旅費	物件費	15,000
1	議会費	議会費	9	特別旅費	物件費	50,000
1	議会費	議会費	10	議長交際費	物件費	200,000
1	議会費	議会費	11	消耗品費	物件費	156,000
1	議会費	議会費	11	印刷製本費	物件費	819,000
1	議会費	議会費	12	タクシー代	物件費	10,000
1	議会費	議会費	12	研修事務代行手数料	物件費	20,000
1	議会費	議会費	12	議員保険代	物件費	8,000
1	議会費	議会費	13	会議録作成委託料	物件費	168,000
1	議会費	議会費	14	議員研修バス借り上げ料	物件費	250,000
1	議会費	議会費	14	入館料	物件費	10,000
1	総務費	監査委員費	9	普通旅費	物件費	5,000
1	総務費	監査委員費	11	消耗品費	物件費	10,000
1	総務費	監査委員費	11	印刷製本費	物件費	3,000
2	消防費	災害対策費	11	消耗品費	物件費	3,203,000
2	消防費	災害対策費	11	食糧費	物件費	372,000
2	消防費	消防施設費	11	消耗品費	物件費	17,000
2	消防費	非常備消防費	9	普通旅費	物件費	4,000
2	消防費	非常備消防費	9	特別旅費	物件費	50,000
2	消防費	非常備消防費	11	消耗品費	物件費	300,000
2	総務費	一般管理費	9	普通旅費	物件費	179,000
2	総務費	一般管理費	9	特別旅費	物件費	25,000
2	総務費	一般管理費	10	町長交際費	物件費	300,000
2	総務費	一般管理費	11	消耗品費	物件費	9,500,000
2	総務費	一般管理費	11	食糧費	物件費	50,000
2	総務費	一般管理費	11	印刷製本費	物件費	1,500,000
2	総務費	一般管理費	12	クリーニング代	物件費	18,000
2	総務費	会計管理費	11	消耗品費	物件費	85,000
2	総務費	会計管理費	11	印刷製本費	物件費	275,000
2	総務費	交通安全対策費	9	特別旅費	物件費	25,000
2	総務費	交通安全対策費	11	消耗品費	物件費	84,000
2	総務費	交通安全対策費	11	印刷製本費	物件費	55,000
2	総務費	財産管理費	7	人夫	物件費	250,000
2	総務費	財産管理費	11	消耗品費	物件費	212,000
2	総務費	財産管理費	13	JRトイレ清掃委託料	物件費	465,000
2	総務費	財産管理費	14	駐車場用地賃借料	物件費	1,059,000
2	総務費	自治振興費	9	特別旅費	物件費	75,000
3	総務費	税務総務費	9	普通旅費	物件費	17,000
3	総務費	税務総務費	11	消耗品費	物件費	432,000
2	総務費	選挙管理委員会費	9	特別旅費	物件費	25,000
2	総務費	選挙管理委員会費	11	消耗品費	物件費	25,000
2	総務費	選挙管理委員会費	11	印刷製本費	物件費	6,000
2	総務費	電子計算費	11	消耗品費	物件費	381,000
2	総務費	電子計算費	13	ホームページ作成及び更新委託	物件費	927,000
3	総務費	賦課徴収費	11	印刷製本費	物件費	1,205,000
4	衛生費	環境衛生費	9	普通旅費	物件費	7,000
4	衛生費	環境衛生費	11	消耗品費	物件費	65,000
4	衛生費	環境衛生費	11	印刷製本費	物件費	512,000
4	衛生費	結核予防費	11	消耗品費	物件費	20,000
4	衛生費	公害対策費	11	消耗品費	物件費	19,000
4	衛生費	保健衛生総務費	9	普通旅費	物件費	10,000
4	衛生費	保健衛生総務費	11	消耗品費	物件費	48,000
4	衛生費	保健衛生総務費	11	賄材料費	物件費	30,000
4	衛生費	保健対策費	11	消耗品費	物件費	41,000
4	衛生費	保健対策費	11	燃料費	物件費	18,000
4	衛生費	保健対策費	11	印刷製本費	物件費	382,000
4	衛生費	保健対策費	11	賄材料費	物件費	46,000
4	衛生費	保健対策費	13	胃ガン検診委託料	物件費	1,317,000
4	衛生費	保健対策費	13	子宮ガン検診委託料	物件費	958,000
4	衛生費	保健対策費	13	肺ガン検診委託料	物件費	451,000
4	衛生費	保健対策費	13	乳ガン検診委託料	物件費	1,246,000
4	衛生費	保健対策費	13	前立腺ガン検診委託料	物件費	252,000
4	衛生費	保健対策費	13	大腸ガン検診委託料	物件費	615,000
4	衛生費	保健対策費	13	骨検診委託料	物件費	1,134,000
4	衛生費	母子衛生費	11	消耗品費	物件費	71,000
4	衛生費	母子衛生費	11	印刷製本費	物件費	91,000
4	衛生費	母子衛生費	11	賄材料費	物件費	49,000
4	衛生費	母子衛生費	13	歯科教室委託料	物件費	103,000
4	衛生費	予防費	11	消耗品費	物件費	44,000
4	衛生費	予防費	11	印刷製本費	物件費	132,000
4	衛生費	予防費	12	通信運搬費	物件費	1,000
4	総務費	戸籍住民登録費	11	消耗品費	物件費	379,000
4	総務費	戸籍住民登録費	11	印刷製本費	物件費	427,000

課	款名	目名	節	細々節名	性質	H17予算額
4	民生費	災害救助費	20	災害見舞金	扶助費	5,000
4	民生費	社会福祉総務費	20	心身障害者福祉年金	扶助費	1,176,000
4	民生費	社会福祉総務費	20	障害者手帳申請診断書料等助成金	扶助費	40,000
4	民生費	社会福祉総務費	20	重度心身障害者タクシー料助成金	扶助費	424,000
4	民生費	社会福祉総務費	20	重度身体障害者自動車燃料費用助成	扶助費	270,000
4	民生費	社会福祉総務費	20	行路死亡人葬祭	扶助費	10,000
4	民生費	老人福祉費	20	老人日常生活用具給付費助成金	扶助費	41,000
4	民生費	老人福祉費	20	家族介護慰労助成	扶助費	100,000
4	民生費	老人福祉費	20	住宅改修指導事業	扶助費	72,000
		合計				2,138,000

課	款名	目名	節	細々節名	性質	H17予算額
1	議会費	議会費	8	講師謝礼	補助費	34,000
1	議会費	議会費	19	三重郡議長会負担金	補助費	230,000
1	議会費	議会費	19	三重郡正副議長会負担金	補助費	145,000
1	議会費	議会費	19	三重郡議会事務局連絡協議会負担金	補助費	40,000
1	総務費	監査委員費	19	三鈴郡監査協議会負担金	補助費	60,000
2	消防費	非常備消防費	19	三重県消防協会北勢支会負担金	補助費	150,000
2	消防費	非常備消防費	19	先進地視察研修負担金	補助費	35,000
2	消防費	非常備消防費	19	消防幹部研修補助金	補助費	108,000
2	消防費	非常備消防費	19	四日市防火協会補助金	補助費	30,000
2	総務費	一般管理費	8	講師謝礼	補助費	80,000
2	総務費	一般管理費	8	職員永年勤続表彰	補助費	705,000
2	総務費	一般管理費	8	職員事務改善提案褒賞	補助費	3,000
2	総務費	一般管理費	8	公職者退職表彰	補助費	100,000
2	総務費	一般管理費	19	北勢地域町長会負担金	補助費	460,000
2	総務費	一般管理費	19	内外情勢調査会負担金	補助費	189,000
2	総務費	一般管理費	19	リニア中央期成同盟会負担金	補助費	10,000
2	総務費	一般管理費	19	関西線複線期成同盟会負担金	補助費	4,000
2	総務費	一般管理費	19	FUTURE 2 1北勢負担金	補助費	23,000
2	総務費	一般管理費	19	三重県鉄道網期成同盟	補助費	16,000
2	総務費	一般管理費	19	その他負担金	補助費	262,000
2	総務費	一般管理費	19	功労者会補助金	補助費	86,000
2	総務費	一般管理費	19	その他補助金	補助費	421,000
2	総務費	一般管理費	19	団体生命共済負担金	補助費	465,000
2	総務費	会計管理費	19	会計事務担当者負担金	補助費	10,000
2	総務費	会計管理費	19	三重県市町村工事検査業務担当連絡協議会負担金	補助費	10,000
2	総務費	交通安全対策費	19	三泗地区交通安全対策協議会負担金	補助費	20,000
2	総務費	交通安全対策費	19	四日市北交通安全対策青年部協議会負担金	補助費	20,000
2	総務費	交通安全対策費	19	四日市北交通安全協会朝日支部補助金	補助費	355,000
2	総務費	交通安全対策費	19	交通安全父母の会補助金	補助費	25,000
2	総務費	公平委員会費	19	三重県公平委員会連合会負担金	補助費	7,000
2	総務費	財産管理費	19	四日市電信電話ユーザー協会負担金	補助費	2,000
2	総務費	財産管理費	19	四日市北自動車協会負担金	補助費	11,000
2	総務費	自治振興費	19	自治区補助金	補助費	2,413,000
2	総務費	自治振興費	19	自治区用人費補助金	補助費	1,821,000
2	総務費	自治振興費	19	自治区長研修会補助金	補助費	158,000
2	総務費	自治振興費	19	自治区振興補助金	補助費	150,000
3	総務費	税務総務費	19	四日市税務推進協議会	補助費	100,000
3	総務費	税務総務費	19	軽自動車共同処理協議会負担金	補助費	26,000
3	総務費	税務総務費	19	固定資産評価センター負担金	補助費	30,000
3	総務費	税務総務費	19	納税貯蓄組合補助金	補助費	135,000
3	総務費	税務総務費	19	青色申告会補助金	補助費	60,000
2	総務費	選挙管理委員会費	19	選挙管理委員会委員研修会負担金	補助費	57,000
2	総務費	電子計算費	19	地方自治情報センター負担金	補助費	50,000
2	総務費	電子計算費	19	三重北勢広域電子自治体研究会	補助費	2,535,000
2	総務費	電子計算費	19	三重県情報通信基盤整備	補助費	30,000
3	総務費	賦課徴収費	8	町税納期前納入報償金	補助費	5,400,000
2	民生費	防犯費	19	四日市北地区防犯協会補助金	補助費	188,000
2	民生費	防犯費	19	暴力追放三泗地区市町民会議補助金	補助費	108,000
2	民生費	防犯費	19	三泗地区治安対策協議会補助金	補助費	20,000
4	衛生費	環境衛生費	19	三重県清掃協議会負担金	補助費	10,000
4	衛生費	環境衛生費	19	ISO審査員研修	補助費	126,000
4	衛生費	環境衛生費	19	資源回収補助金	補助費	200,000
4	衛生費	環境衛生費	19	生ごみ処理容器補助金	補助費	5,000
4	衛生費	環境衛生費	19	生ごみリサイクル協議会	補助費	70,000
4	衛生費	環境衛生費	19	生ごみ処理機補助金	補助費	90,000
4	衛生費	保健衛生総務費	19	市町村保健婦協議会負担金	補助費	38,000
4	衛生費	保健衛生総務費	19	事務研修会負担金	補助費	10,000
4	衛生費	保健衛生総務費	19	母子保健事業	補助費	40,000
4	衛生費	保健衛生総務費	19	三重県精神福祉協議会負担金	補助費	5,000
4	衛生費	保健対策費	8	健康教育相談講師謝礼	補助費	50,000
4	衛生費	母子衛生費	8	健康教育講師謝礼	補助費	189,000
4	衛生費	予防費	19	日本対ガン協会負担金	補助費	10,000
4	衛生費	予防費	19	犬猫避妊等補助	補助費	63,000
4	総務費	戸籍住民登録費	19	戸籍住民登録研究会負担金	補助費	18,000
4	総務費	戸籍住民登録費	19	外国人登録事務協議会負担金	補助費	5,000
4	民生費	国民年金費	19	国民年金協議会負担金	補助費	11,000
4	民生費	児童措置費	8	講師謝礼	補助費	535,000
4	民生費	児童措置費	19	学校健康会負担金	補助費	15,000
4	民生費	児童措置費	19	三重郡保育連絡協議会負担金	補助費	53,000

課	款名	目名	節	細々節名	性質	H17予算額
4	民生費	児童措置費	19	保育士研修会負担金	補助費	70,000
4	民生費	児童措置費	19	園長研修会負担金	補助費	15,000
4	民生費	児童福祉総務費	19	朝日町学童保育事業補助金	補助費	1,344,000
4	民生費	社会福祉総務費	19	事務研修会負担金	補助費	10,000
4	民生費	社会福祉総務費	19	同和等負担金	補助費	92,000
4	民生費	社会福祉総務費	19	三重郡福祉連絡協議会	補助費	40,000
4	民生費	社会福祉総務費	19	社会福祉協議会運営補助金	補助費	10,319,000
4	民生費	社会福祉総務費	19	福祉活動専門員及び専任職員補助金	補助費	16,651,000
4	民生費	社会福祉総務費	19	葬祭費補助金	補助費	1,450,000
4	民生費	社会福祉総務費	19	遺族会活動事業補助金	補助費	201,000
4	民生費	社会福祉総務費	19	傷い軍人会活動事業補助金	補助費	67,000
4	民生費	社会福祉総務費	19	身体障害者活動事業補助金	補助費	100,000
4	民生費	社会福祉総務費	19	民生委員研修会補助金	補助費	163,000
4	民生費	母子福祉費	19	母子福祉会活動事業補助金	補助費	89,000
4	民生費	老人福祉費	8	長寿報償金	補助費	900,000
4	民生費	老人福祉費	19	研修会参加負担金	補助費	10,000
4	民生費	老人福祉費	19	老人クラブ補助金	補助費	888,000
4	民生費	老人福祉費	19	食生活改善推進協議会	補助費	39,000
4	民生費	老人福祉費	19	家具転倒予防対策補助金	補助費	50,000
5	商工費	観光費	19	三重県観光連盟協議会負担金	補助費	96,000
5	商工費	観光費	19	北伊勢広域観光推進協議会負担金	補助費	57,000
5	商工費	観光費	19	公共施設消毒作業補助金	補助費	100,000
5	商工費	観光費	19	近鉄駅前広場清掃奉仕活動助成金	補助費	20,000
5	商工費	観光費	20	町屋橋詰め広場清掃奉仕活動助成金	補助費	20,000
5	商工費	商工振興費	19	三重県計量協会負担金	補助費	7,000
5	商工費	商工振興費	19	朝明商工会補助金	補助費	7,020,000
5	商工費	商工振興費	19	小企業経営改善資金利子補給金	補助費	400,000
5	商工費	商工振興費	19	中小企業融資制度保証金	補助費	100,000
5	総務費	企画総務費	19	地域間交流参加者補助金	補助費	500,000
5	総務費	企画総務費	19	伝統文化保存補助金	補助費	90,000
5	総務費	文書広報費	19	日本広報協会負担金	補助費	15,000
5	土木費	河川費	19	員弁川改修事業促進期成同盟会負担金	補助費	24,000
5	土木費	河川費	19	三重県河川海岸協会負担金	補助費	8,000
5	土木費	河川費	19	三重県治水砂防協会負担金	補助費	10,000
5	土木費	河川費	19	三重県防災協会負担金	補助費	10,000
5	土木費	街路事業費	19	北勢幹線道路促進連絡協議会負担金	補助費	140,000
5	土木費	街路事業費	19	第2名神建設促進期成同盟会負担金	補助費	19,000
5	土木費	区画整理費	19	三重県土地区画整理研究協議会負担金	補助費	35,000
5	土木費	公園費	19	公園清掃奉仕補助金	補助費	220,000
5	土木費	都市計画総務費	19	三重県都市計画協会負担金	補助費	111,000
5	土木費	都市計画総務費	19	四日市都市計画連絡協議会負担金	補助費	80,000
5	土木費	都市計画総務費	19	都市計画事業研修等負担金	補助費	53,000
5	土木費	土木総務費	19	三重地区用地対策連絡協議会負担金	補助費	15,000
5	農林産業費	畜産業費	19	北勢家畜防疫協議会負担金	補助費	30,000
5	農林産業費	農業委員会費	19	三重県農業会議負担金	補助費	142,000
5	農林産業費	農業委員会費	19	北勢農業委員会協議会会長参与研修会負担金	補助費	30,000
5	農林産業費	農業委員会費	19	公務災害共済負担金	補助費	5,000
5	農林産業費	農業委員会費	19	三重県農林統計協会負担金	補助費	33,000
5	農林産業費	農業委員会費	19	農業委員会研修補助金	補助費	338,000
5	農林産業費	農業振興費	8	シクラメン品評会	補助費	5,000
5	農林産業費	農業振興費	19	三泗農業振興協議会負担金	補助費	9,000
5	農林産業費	農業振興費	19	水田麦等補助金	補助費	2,700,000
5	農林産業費	農業振興費	19	共同防除協議会補助金	補助費	1,256,000
5	農林産業費	農業振興費	19	水田麦等種子代補助金	補助費	243,000
5	農林産業費	農業振興費	19	むらづく地域特産品推進事業補助金	補助費	135,000
5	農林産業費	農業振興費	19	認定農業者育成資金利子補給金等	補助費	100,000
5	農林産業費	農地費	19	三重県土地改良事業連合会負担金	補助費	16,000
5	農林産業費	農地費	19	三重県農道管理協議会負担金	補助費	30,000
5	農林産業費	農地費	19	三重県国土調査推進協議会負担金	補助費	52,000
5	農林産業費	林業振興費	19	三重県森林協会負担金	補助費	10,000
5	農林産業費	林業振興費	19	三重県緑化推進協会負担金	補助費	10,000
5	農林産業費	林業振興費	19	三重県林業改良普及協会負担金	補助費	3,000
5	農林産業費	林業振興費	19	流域林業活性化総合対策事業負担金	補助費	6,000
7	教育費	教育委員会費	19	四日市市立教育センター乳幼児教育研修	補助費	17,000
7	教育費	教育委員会費	19	適応指導教室負担金	補助費	45,000
7	教育費	教育委員会費	19	教育委員研修補助金	補助費	113,000
7	教育費	教育委員会費	19	町同教研究協議会補助金	補助費	226,000
7	教育費	事務局費	19	三泗視聴覚ライブラリー負担金	補助費	188,000
7	教育費	事務局費	19	公立文教施設連絡協議会負担金	補助費	5,000

課	款名	目名	節	細々節名	性質	H17予算額
7	教育費	事務局費	19	三重郡教育委員会事務局連絡協議会負担金	補助費	20,000
7	教育費	事務局費	19	その他負担金	補助費	20,000
7	教育費	事務局費	19	郡PTA補助金	補助費	20,000
7	教育費	事務局費	19	北勢地区私学振興補助金	補助費	240,000
7	教育費	事務局費	19	小学校PTA補助金	補助費	118,000
7	教育費	事務局費	19	中学校PTA補助金	補助費	73,000
8	教育費	学校管理費	19	校長会負担金	補助費	64,000
8	教育費	学校管理費	19	教頭会負担金	補助費	59,000
8	教育費	学校管理費	19	その他負担金	補助費	21,000
8	教育費	学校管理費	19	教科研究補助金	補助費	184,000
8	教育費	学校管理費	19	生徒指導補助金	補助費	180,000
8	教育費	学校管理費	19	進路指導補助金	補助費	90,000
8	教育費	学校管理費	19	選択教科研究補助金	補助費	208,000
8	教育費	学校管理費	19	校長研修補助金	補助費	27,000
8	教育費	学校管理費	19	教頭研修補助金	補助費	23,000
8	教育費	学校管理費	19	総合的な学習補助金	補助費	90,000
8	教育費	教育振興費	8	スポーツエキスパート活用事業	補助費	222,000
8	教育費	教育振興費	19	文化祭事前学習補助金	補助費	171,000
9	教育費	学校管理費	8	講師謝礼	補助費	23,000
9	教育費	学校管理費	19	校長会負担金	補助費	61,000
9	教育費	学校管理費	19	教頭会負担金	補助費	59,000
9	教育費	学校管理費	19	日本スポーツ振興センター	補助費	215,000
9	教育費	学校管理費	19	三重県学校栄養士協議会負担金	補助費	10,000
9	教育費	学校管理費	19	事務研修会負担金	補助費	2,000
9	教育費	学校管理費	19	調理員研修会負担金	補助費	5,000
9	教育費	学校管理費	19	その他負担金	補助費	21,000
9	教育費	学校管理費	19	教科研究補助金	補助費	215,000
9	教育費	学校管理費	19	健康教育推進補助金	補助費	27,000
9	教育費	学校管理費	19	環境教育補助金	補助費	27,000
9	教育費	学校管理費	19	生徒指導補助金	補助費	45,000
9	教育費	学校管理費	19	総合的な学習補助金	補助費	45,000
9	教育費	学校管理費	19	校長研修補助金	補助費	27,000
9	教育費	学校管理費	19	教頭研修補助金	補助費	23,000
9	教育費	教育振興費	19	演劇鑑賞補助金	補助費	123,000
10	教育費	幼稚園費	19	園長会負担金	補助費	43,000
10	教育費	幼稚園費	19	教頭会負担金	補助費	12,000
10	教育費	幼稚園費	19	幼稚園協会負担金	補助費	28,000
10	教育費	幼稚園費	19	その他負担金	補助費	31,000
11	教育費	家庭地域教育力強化事業費	8	講師謝礼	補助費	30,000
11	教育費	家庭地域教育力強化事業費	11	消耗品費	補助費	20,000
11	教育費	公民館費	8	青年学級	補助費	72,000
11	教育費	公民館費	8	高齢者学級	補助費	42,000
11	教育費	公民館費	8	家庭教育学級	補助費	67,000
11	教育費	公民館費	8	各種講座	補助費	966,000
11	教育費	社会教育総務費	19	三重郡公民館研究会負担金	補助費	43,000
11	教育費	社会教育総務費	19	三重県社会教育委員連絡協議会負担金	補助費	10,000
11	教育費	社会教育総務費	19	北勢地区社会教育連絡協議会負担金	補助費	30,000
11	教育費	社会教育総務費	19	北勢地区社会教育連絡協議会研修参加負担金	補助費	6,000
11	教育費	社会教育総務費	19	社会教育委員研修補助金	補助費	66,000
11	教育費	青少年対策健全育成費	19	三重郡子ども会育成者連絡協議会負担金	補助費	150,000
11	教育費	青少年対策健全育成費	19	三泗地区広域補導協議会負担金	補助費	125,000
11	教育費	青少年対策健全育成費	19	三泗地区広域補導協議会研修会負担金	補助費	90,000
11	教育費	青少年対策健全育成費	19	青少年育成町民会議補助金	補助費	270,000
11	教育費	青少年対策健全育成費	19	子ども会育成者連絡協議会補助金	補助費	427,000
11	教育費	保健体育総務費	8	水泳教室	補助費	90,000
11	教育費	保健体育総務費	8	テニス教室	補助費	70,000
11	教育費	保健体育総務費	8	卓球教室	補助費	42,000
11	教育費	保健体育総務費	8	バタノク教室	補助費	30,000
11	教育費	保健体育総務費	8	実技講習会	補助費	45,000
11	教育費	保健体育総務費	8	スポーツ講演	補助費	34,000
11	教育費	保健体育総務費	19	三重県体育協会負担金	補助費	21,000
11	教育費	保健体育総務費	19	三重郡サッカー連盟負担金	補助費	25,000
11	教育費	保健体育総務費	19	北勢体指協議会負担金	補助費	20,000
11	教育費	保健体育総務費	19	三重県体指協議会負担金	補助費	8,000
11	教育費	保健体育総務費	19	北勢体指研修会負担金	補助費	36,000
11	教育費	保健体育総務費	19	三重県体育施設協議会負担金	補助費	8,000
11	教育費	保健体育総務費	19	東海北陸体指研究会負担金	補助費	21,000
11	教育費	保健体育総務費	19	体育協会補助金	補助費	569,000
11	教育費	保健体育総務費	19	スポーツ少年団補助金	補助費	446,000

課	款名	目名	節	細々節名	性質	H17予算額
11	教育費	保健体育総務費	19	スポーツ奨励金	補助費	100,000
12	教育費	図書館費	19	日本図書館協会負担金	補助費	23,000
12	教育費	図書館費	19	三重県図書館協会負担金	補助費	10,000
12	教育費	歴史博物館費	8	展示指導謝礼	補助費	24,000
12	教育費	歴史博物館費	8	展示資料借用謝礼	補助費	60,000
12	教育費	歴史博物館費	8	各種講座講師謝礼	補助費	160,000
12	教育費	歴史博物館費	19	日本博物館協会負担金	補助費	30,000
12	教育費	歴史博物館費	19	日本博物館協会近畿支部負担金	補助費	5,000
12	教育費	歴史博物館費	19	三重県博物館協会負担金	補助費	5,000
12	教育費	歴史博物館費	19	三重県博物館協会研修会参加負担金	補助費	10,000
		合計				73,513,000

課	款名	目名	節	細々節名	性質	H17予算額
4	民生費	敬老事業費	13	敬老会事業委託料	物件費	1,128,000
4	民生費	国民年金費	9	普通旅費	物件費	2,000
4	民生費	国民年金費	11	消耗品費	物件費	9,000
4	民生費	国民年金費	11	印刷製本費	物件費	47,000
4	民生費	児童措置費	7	子育て支援相談員	物件費	946,000
4	民生費	児童措置費	9	普通旅費	物件費	87,000
4	民生費	児童措置費	11	消耗品費	物件費	2,960,000
4	民生費	児童措置費	11	印刷製本費	物件費	353,000
4	民生費	児童措置費	11	賄材料費	物件費	10,045,000
4	民生費	児童措置費	12	切手代	物件費	5,000
4	民生費	児童措置費	14	駐車場用地借地料	物件費	1,030,000
4	民生費	児童措置費	14	菜園借地	物件費	38,000
4	民生費	児童福祉総務費	11	消耗品費	物件費	5,000
4	民生費	児童福祉総務費	11	印刷製本費	物件費	35,000
4	民生費	児童福祉総務費	13	児童館運営事業委託料	物件費	4,704,000
4	民生費	社会福祉総務費	11	消耗品費	物件費	89,000
4	民生費	社会福祉総務費	13	小規模作業所運営事業委託料	物件費	6,224,000
4	民生費	社会福祉総務費	13	保健福祉センター運営事業委託料	物件費	20,804,000
4	民生費	心身障害者医療費	14	事務機器賃借料	物件費	49,000
4	民生費	老人福祉費	9	普通旅費	物件費	5,000
4	民生費	老人福祉費	11	消耗品費	物件費	202,000
4	民生費	老人福祉費	12	手数料	物件費	12,000
4	民生費	老人福祉費	13	高齢者食生活改善事業委託料	物件費	900,000
4	民生費	老人福祉費	13	独居老人給食事業委託料	物件費	54,000
4	民生費	老人福祉費	13	生きがいと健康づくり	物件費	348,000
4	民生費	老人福祉費	13	紙おむつ支給事業委託料	物件費	2,275,000
5	商工費	観光費	11	消耗品費	物件費	10,000
5	商工費	商工振興費	9	普通旅費	物件費	2,000
5	総務費	企画総務費	9	普通旅費	物件費	7,000
5	総務費	企画総務費	11	消耗品費	物件費	10,000
5	総務費	企画総務費	13	サマーフェスタあさひ事業委託料	物件費	1,000,000
5	総務費	文書広報費	9	普通旅費	物件費	7,000
5	総務費	文書広報費	11	消耗品費	物件費	82,000
5	総務費	文書広報費	11	印刷製本費	物件費	2,440,000
5	土木費	河川費	13	自治区草刈り	物件費	150,000
5	土木費	街路事業費	9	普通旅費	物件費	2,000
5	土木費	街路事業費	11	消耗品費	物件費	10,000
5	土木費	区画整理費	9	普通旅費	物件費	3,000
5	土木費	公園費	11	消耗品費	物件費	5,000
5	土木費	住宅管理費	11	消耗品費	物件費	20,000
5	土木費	住宅管理費	11	印刷製本費	物件費	10,000
5	土木費	都市計画総務費	9	普通旅費	物件費	3,000
5	土木費	都市計画総務費	11	消耗品費	物件費	10,000
5	土木費	都市計画総務費	11	印刷製本費	物件費	20,000
5	土木費	都市計画総務費	13	測量等業務委託料	物件費	10,000
5	土木費	土木総務費	9	普通旅費	物件費	4,000
5	土木費	土木総務費	11	消耗品費	物件費	150,000
5	土木費	土木総務費	11	印刷製本費	物件費	10,000
5	土木費	土木総務費	13	未登記物件事務委託料	物件費	500,000
5	土木費	道路維持費	11	消耗品費	物件費	21,000
5	土木費	道路維持費	13	自治区草刈り	物件費	100,000
5	農林産業費	農業委員会費	9	普通旅費	物件費	7,000
5	農林産業費	農業委員会費	9	特別旅費	物件費	50,000
5	農林産業費	農業委員会費	11	消耗品費	物件費	253,000
5	農林産業費	農業振興費	9	普通旅費	物件費	3,000
5	農林産業費	農業振興費	11	消耗品費	物件費	150,000
5	農林産業費	農業振興費	11	印刷製本費	物件費	495,000
5	農林産業費	農業総務費	9	普通旅費	物件費	3,000
5	農林産業費	農業総務費	11	消耗品費	物件費	5,000
5	農林産業費	農地費	7	用地境界立会人	物件費	364,000
5	農林産業費	農地費	9	普通旅費	物件費	7,000
5	農林産業費	農地費	11	消耗品費	物件費	50,000
5	農林産業費	農地費	11	印刷製本費	物件費	250,000
5	農林産業費	農地費	13	地籍調査測量業務委託料	物件費	923,000
5	農林産業費	農地費	13	復元測量業務委託料	物件費	749,000
7	教育費	教育委員会費	9	普通旅費	物件費	13,000
7	教育費	教育委員会費	9	特別旅費	物件費	25,000
7	教育費	教育委員会費	10	教育長交際費	物件費	22,000
7	教育費	教育委員会費	11	消耗品費	物件費	10,000
7	教育費	事務局費	7	臨時職員	物件費	4,801,000
7	教育費	事務局費	9	普通旅費	物件費	83,000
7	教育費	事務局費	11	消耗品費	物件費	90,000
7	教育費	事務局費	11	印刷製本費	物件費	70,000

課	款名	目名	節	細々節名	性質	H17予算額
7	教育費	事務局費	13	国際理解教育	物件費	2,200,000
7	教育費	事務局費	13	英語指導助手業務委託料	物件費	5,460,000
8	教育費	学校管理費	11	消耗品費	物件費	1,098,000
8	教育費	学校管理費	11	印刷製本費	物件費	177,000
8	教育費	学校管理費	12	クリーニング代	物件費	40,000
8	教育費	学校管理費	13	植木剪定委託料	物件費	140,000
8	教育費	学校管理費	14	ダスキン使用料	物件費	55,000
8	教育費	学校管理費	18	庁用器具	物件費	3,271,000
8	教育費	教育振興費	11	消耗品費	物件費	1,200,000
8	教育費	教育振興費	11	印刷製本費	物件費	40,000
8	教育費	教育振興費	18	図書	物件費	450,000
8	教育費	教育振興費	18	教材	物件費	900,000
9	教育費	学校管理費	7	心の教室相談員	物件費	946,000
9	教育費	学校管理費	9	普通旅費	物件費	10,000
9	教育費	学校管理費	11	給食用消耗品費	物件費	591,000
9	教育費	学校管理費	11	消耗品費	物件費	1,187,000
9	教育費	学校管理費	11	印刷製本費	物件費	29,000
9	教育費	学校管理費	12	クリーニング代	物件費	30,000
9	教育費	学校管理費	13	植木剪定委託料	物件費	149,000
9	教育費	教育振興費	11	消耗品費	物件費	2,454,000
9	教育費	教育振興費	11	印刷製本費	物件費	114,000
9	教育費	教育振興費	13	体験委託料	物件費	60,000
9	教育費	教育振興費	18	図書	物件費	300,000
9	教育費	教育振興費	18	教材	物件費	495,000
10	教育費	幼稚園費	9	普通旅費	物件費	36,000
10	教育費	幼稚園費	9	特別旅費	物件費	15,000
10	教育費	幼稚園費	11	消耗品費	物件費	721,000
10	教育費	幼稚園費	11	印刷製本費	物件費	55,000
10	教育費	幼稚園費	11	光熱水費	物件費	678,000
10	教育費	幼稚園費	12	クリーニング代	物件費	35,000
10	教育費	幼稚園費	13	植木剪定委託料	物件費	59,000
11	教育費	公民館費	11	消耗品費	物件費	197,000
11	教育費	公民館費	11	印刷製本費	物件費	197,000
11	教育費	公民館費	13	パソコン/教室	物件費	139,000
11	教育費	公民館費	13	清掃業務委託料	物件費	160,000
11	教育費	公民館費	13	植木剪定委託料	物件費	50,000
11	教育費	公民館費	14	清掃用具賃借料	物件費	21,000
11	教育費	社会教育総務費	9	普通旅費	物件費	25,000
11	教育費	社会教育総務費	9	特別旅費	物件費	50,000
11	教育費	社会教育総務費	11	消耗品費	物件費	43,000
11	教育費	社会教育総務費	11	印刷製本費	物件費	5,000
11	教育費	成人式費	11	消耗品費	物件費	84,000
11	教育費	成人式費	11	印刷製本費	物件費	101,000
11	教育費	青少年対策健全育成費	9	普通旅費	物件費	6,000
11	教育費	青少年対策健全育成費	9	特別旅費	物件費	50,000
11	教育費	青少年対策健全育成費	11	消耗品費	物件費	78,000
11	教育費	青少年対策健全育成費	13	子ども居場所づくり	物件費	80,000
11	教育費	体育施設費	11	消耗品費	物件費	478,000
11	教育費	体育施設費	13	清掃委託料	物件費	599,000
11	教育費	体育施設費	13	植木剪定委託料	物件費	59,000
11	教育費	体育施設費	14	清掃用具賃借料	物件費	21,000
11	教育費	体育施設費	18	庁用器具	物件費	550,000
11	教育費	文化祭費	11	消耗品費	物件費	172,000
11	教育費	文化祭費	11	印刷製本費	物件費	10,000
11	教育費	文化祭費	12	クリーニング代	物件費	30,000
11	教育費	文化祭費	13	会場設営委託料	物件費	451,000
11	教育費	保健体育総務費	9	普通旅費	物件費	17,000
11	教育費	保健体育総務費	11	食糧費	物件費	13,000
11	教育費	保健体育総務費	11	消耗品費	物件費	247,000
11	教育費	保健体育総務費	11	印刷製本費	物件費	47,000
11	教育費	保健体育総務費	12	クリーニング代	物件費	10,000
11	教育費	保健体育総務費	13	レクリエーション事業委託料	物件費	70,000
12	教育費	図書館費	9	普通旅費	物件費	13,000
12	教育費	図書館費	11	食糧費	物件費	11,000
12	教育費	図書館費	11	消耗品費	物件費	1,102,000
12	教育費	図書館費	11	印刷製本費	物件費	23,000
12	教育費	図書館費	13	図書マーク作成委託料	物件費	168,000
12	教育費	図書館費	18	図書	物件費	2,326,000
12	教育費	文化振興費	9	普通旅費	物件費	16,000
12	教育費	文化振興費	11	食糧費	物件費	3,000
12	教育費	文化振興費	11	消耗品費	物件費	255,000
12	教育費	文化振興費	11	印刷製本費	物件費	168,000
12	教育費	歴史博物館費	9	普通旅費	物件費	421,000

課	款名	目名	節	細々節名	性質	H17予算額
12	教育費	歴史博物館費	11	食糧費	物件費	2,000
12	教育費	歴史博物館費	11	消耗品費	物件費	937,000
12	教育費	歴史博物館費	11	印刷製本費	物件費	1,151,000
12	教育費	歴史博物館費	13	清掃委託料	物件費	1,054,000
12	教育費	歴史博物館費	13	特別展委託料	物件費	2,500,000
12	教育費	歴史博物館費	14	ダスキンマット等賃借料	物件費	250,000
12	教育費	歴史博物館費	18	文化財	物件費	800,000
		合計				134,933,000

自律計画説明に対する議会の意見等

- ・ 公表時期について、住民懇談会前に住民に示すのが本来である。
- ・ 具体的な事務事業の見直しについて、来年度予算編成に反映できるよう行う必要がある。
- ・ 人件費の削減について、手当・報酬の削減を財政推計に反映させるよう見直しが必要である。
- ・ 平成 22 年度で基金が枯渇します。これでは、23 年以降の財政計画を示す必要がある。
- ・ 現状が把握できるデータを載せ、削減数値を明確に表す必要がある。
- ・ 財政調整基金はない。事業は何も出来ませんでは、町民は不安になる。
- ・ 人口 10,000 人を想定しているのであれば、人口増による支出を財政推計に計上する必要がある。